

別 冊

参 考 資 料
(令和8年度8月補正予算)

熊 本 県

I-2 社会・産業インフラの機能回復

【令和8年梅雨前線に伴う大雨による災害からの復旧】

予算額43億8百万円（1億42百万円）

〔土木部、農林水産部〕

- 梅雨前線に伴う大雨によって、県内各地で公共土木施設や農林水産業施設の被害が発生
- 令和8年度8月補正予算で予算化し、早急に工事に着手することで、災害からの速やかな復旧を図る

1 公共土木施設の復旧費等（土木部） 31億37百万円

道路、河川護岸等の復旧に必要な額を計上

（1）公共土木施設の災害復旧〔河川課〕 30億6百万円

- | | |
|----------------|---------|
| ①槻木田代八重線（多良木町） | 1億50百万円 |
| ②小川泉線（八代市） | 1億40百万円 |
| ③稻生野甲佐線（山都町） | 78百万円 |
| ④稻生野甲佐線（御船町） | 42百万円 |
| ⑤方原川（天草市） | 35百万円 |
| ⑥野間川（錦町） | 30百万円 |
| ⑦庄本川（球磨村） | 30百万円 |
| ⑧関川（南関町） | 15百万円 |
| ⑨古石天月線（芦北町） | 12百万円 |
| ⑩花原川（阿蘇市） | 3百万円等 |

（2）漂着した流木等の回収・処分〔河川課・港湾課〕 1億31百万円

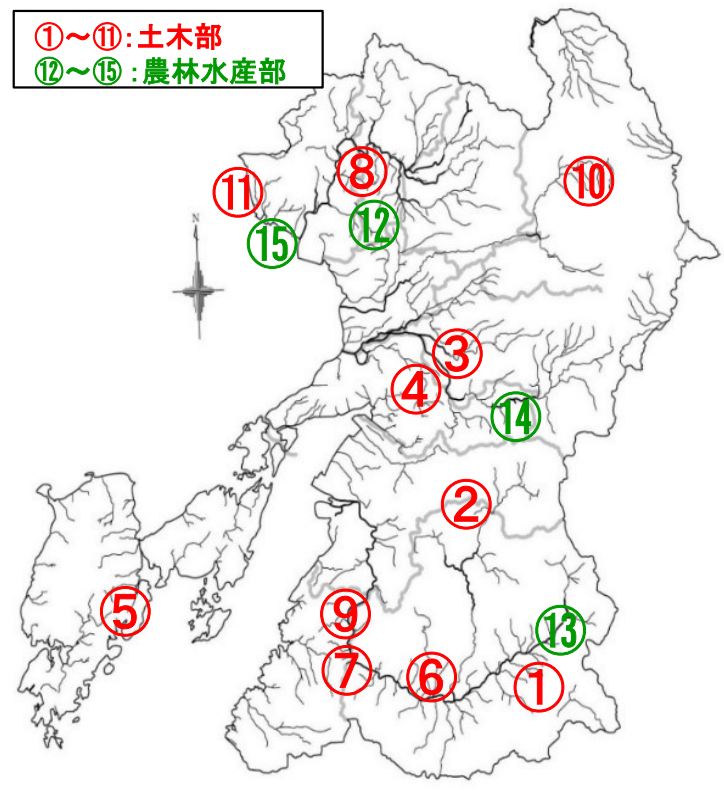
- ⑪荒尾市 他県内一円



①槻木田代八重線（多良木町）



③稻生野甲佐線（山都町）



2 農林水産関係施設の復旧費等（農林水産部） 11億71百万円

農地・農業用施設、山地災害等の復旧に必要な額を計上

（1）農地・農業用施設の災害復旧〔農地整備課〕 3億40百万円

- ⑫熊本市 50百万円 他26市町村

（2）林道施設の復旧〔林業振興課〕 3億37百万円

- ⑬水上村 1億98百万円 他5町村

（3）山地災害等の復旧〔森林保全課〕 4億72百万円

- ⑭美里町 1億81百万円 他16市町村

（4）漂着した流木等の回収・処分〔農地整備課〕 22百万円

- ⑮玉名市 他県内一円



⑫農地の法面崩壊（熊本市）



⑬林道の路体崩壊（水上村）



⑭治山施設の崩壊（美里町）

Ⅱ-1 赤潮被害を受けた養殖業の早期事業再開等に向けた支援

【赤潮被害への対応】

拡

予算額1億20百万円（1億20百万円）

赤潮被害緊急対策事業〔水産振興課〕

- 令和8年6月以降、有害赤潮による養殖魚の被害が発生し、養殖のカンパチやシマアジなどが大量にへい死
- 被害額は約13億円となっている
- 本県水産業の中心となる魚類養殖業が持続可能な産業として継続できるよう支援を行う

＜現状・課題＞

赤潮被害の発生状況

- ・6年連続で、有害赤潮による養殖魚の被害が発生
- ・カンパチ、ブリ、シマアジ、トラフグ等約48万尾がへい死

【本県における過去に発生した赤潮被害の発生状況】

年	原因赤潮	被害額 (百万円)	被害数 (千尾又は千個)	主な被害魚種
H2	シャットネラ	1,054	872	ブリ、マダイ
H12	コクロディニウム、 カレニア、シャットネラ	4,014	3,115	ブリ、カンパチ、シマアジ、 トラフグ、アワビ
H21	シャットネラ	870	621	ブリ、カンパチ、シマアジ
H22	シャットネラ	1,595	1,081	ブリ、カンパチ、シマアジ
R3	シャットネラ	91	65	シマアジ
R4	カレニア	1,965	2,916	トラフグ、シマアジ、マダイ、 カンパチ
R5	コクロディニウム、 カレニア、シャットネラ	1,544	1,124	マダイ、シマアジ、カンパチ、 トラフグ、ブリ
R6	コクロディニウム、 カレニア、シャットネラ	1,480	665	ブリ、カンパチ、シマアジ、 トラフグ
R7	シャットネラ、 ヘテロカプサ	89	517	シマアジ、アコヤガイ
R8 (8/3時点)	シャットネラ	1,314	475	カンパチ、ブリ、シマアジ、 トラフグ

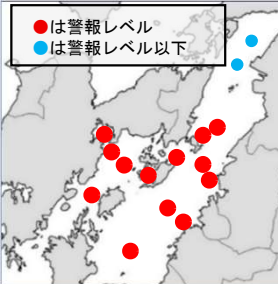
令和8年度の赤潮発生状況

- ・6月11日 初認
- ・6月15日 注意報発令
- ・6月16日 警報発令
- ・6月23日 被害発生

シャットネラ属



シャットネラ属発生状況(6/23)



＜事業概要＞

1 代替魚購入支援事業

- 公費支援額：1億40百万円（県事業費：70百万円）
- 事業内容：養殖業者が早期事業再開に必要な代替魚を購入する際の経費を支援
- 負担割合：(1)中間魚：県1/4、市町1/4、事業者1/2（共済対象分を除く）
(2)稚魚：県1/3、市町1/3、事業者1/3
- 事業主体：漁業協同組合、養殖業者
- 事業期間：令和8年度



2 生簀深層化対策支援事業

- 全体事業費：40百万円（県事業費：20百万円）
- 事業内容：足し網等の生簀の深層化に要する経費を支援
- 負担割合：県1/2、事業者1/2
- 事業主体：漁業協同組合、養殖業者
- 事業期間：令和8年度

赤潮被害の軽減に効果的な生簀の深層化を推進するため、「生簀深層化対策支援事業」を新たに早期事業再開等に向けた支援策の一環として実施

3 漁場環境保全活動支援事業

- 全体事業費：30百万円（県事業費：30百万円）
- 事業内容：赤潮を抑制するために行う海底耕うん等に係る経費を支援
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：漁業協同組合、養殖業者
- 事業期間：令和8年度

【参考】既に実施済みの支援事業（R8. 7/2記者発表）

- ・金融支援事業：0.7百万円
被害を受けた養殖業者への融資に係る利子を助成
- ・へい死魚処理支援事業：5百万円
市町等が行うへい死魚処理に要する経費を助成
- ・赤潮駆除剤購入支援事業：7.8百万円
赤潮駆除剤の補充に要する経費を助成

底質改良剤の散布



Ⅲ-1 燃料高騰に対する交通・運送事業者への支援

【エネルギー価格高騰を踏まえた独自の地域活性化策】

予算額9億30百万円（－）

地域交通燃料価格高騰対策事業〔交通政策課〕

トラック物流持続的発展支援事業〔商工政策課〕

- 物価高騰や中東情勢の変化により、国による燃料油価格激変緩和措置が講じられてもなお燃料高騰の影響が大きい交通事業者・運送事業者に対し、令和4年度以降、事業継続・発展に向け適時適切に支援
- 引き続き、県民生活を支えるライフラインである地域交通及び運送事業者の燃料価格高騰の影響を緩和し、急激な事業環境の変化への対応を支援する

1 交通事業者に対する支援

燃料価格高騰の影響を受ける交通事業者に対して支援を行うことで、地域公共交通の維持・確保を図る

○全体事業費：2億63百万円

○補助対象者：①地域鉄道、定期航路、海上タクシー
②路線バス、高速バス、貸切バス、タクシー、
運転代行

○補助額：①燃料ごとの補助単価×燃料使用量・購入量×1/2

②1台あたり単価※×保有台数×1/2

※燃料ごとの補助単価×燃料使用量（平均使用量）

路線・高速バス	7.5万円／台
貸切バス	1.5万円／台
タクシー（ガソリン）	2.6万円／台
タクシー（オートガス）	5.0万円／台
運転代行	1.3万円／台 等

○負担割合：県10/10 重点支援交付金 ○事業期間：令和8年度



2 運送事業者に対する支援

燃料価格高騰などの輸送コスト上昇の影響を受ける県内運送事業者に対し、トラック車両1台当たり定額の支援金を交付し、経営基盤強化を図る

○全体事業費：6億66百万円

○補助対象者：県内に事業所を有する運送事業者（軽貨物含む）
※貨物自動車運送事業法第2条第1項に規定する事業者

○補助額：一般・特定貨物運送事業者 3.7万円／台
軽貨物運送事業者 0.5万円／台

※1事業者あたりの上限額は3百万円

※九州運輸局熊本運輸支局に登録のある車両が対象

※他都道府県において同様の支援金等を受給した事業者は対象外

○負担割合：県10/10 重点支援交付金

○事業期間：令和8年度



Ⅲ-2 燃料高騰に対する農林水産事業者への支援

【エネルギー価格高騰を踏まえた独自の地域活性化策】

予算額71百万円（－）

集出荷施設等コスト高騰対策支援事業[農産園芸課]

漁業生産資材価格高騰緊急対策事業[水産振興課]

- 物価高騰や中東情勢の変化に伴う生産資材の価格や光熱費等の高騰など生産コスト上昇の影響を受け、農林水産事業者の経営状況が悪化
- 生産資材の価格や光熱費等の増加分の一部を支援し、農業及び水産業の経営の安定化を図る

1 生産資材等高騰対策 [水産振興課]

<現状・課題>

- 運送用の発砲スチロールや海苔養殖資材などの水産業生産資材の価格が高騰しており、水産業者の経営圧迫につながっている

<事業概要>

- 全体事業費：1億68百万円（県事業費：56百万円）
- 事業内容：「浜の活力再生プラン」等に基づくコスト削減や生産性の安定・向上等に寄与する資材導入の価格高騰分の一部を支援
- 負担割合：県1/3 **重点支援交付金**、事業主体2/3
- 事業主体：漁業協同組合等
- 事業期間：令和8年度



発砲スチロール



海苔養殖用支柱

2 光熱費高騰対策 [農産園芸課、水産振興課]

<現状・課題>

- 農業（①）や水産業（②）の集出荷施設等において、光熱費・燃料費が高騰しており、農業者や水産業者の経営圧迫につながっている

<事業概要>

- 全体事業費：①26百万円（県事業費：13百万円）
② 4百万円（県事業費：2百万円）
- 事業内容：集出荷施設等の共同利用施設の光熱費等高騰分の一部を支援
- 負担割合：県1/2 **重点支援交付金**、事業主体1/2
- 事業主体：①農業者の組織する団体、②漁業協同組合等
- 事業期間：令和8年度



集出荷施設（農業）



集出荷施設（漁業）

【その他】

公立大学法人支援事業「県政情報文書課」

- ## <現状・課題>

- ・整備箇所：月出キャンパス内
- ・構造等：RC造5階建て
- ・延床面積：6,325㎡
- ・定員：60名／学年

(債務設定：令和9年度～令和10年度)

○事業期間：令和8年度

年度	R7							R8							R9	R10	R11					
月	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4～3	4～3	4～3
施設整備	方向性公表			基本設計				実施設計							土壌調査等 入札・契約等		新学部開設 建設工事		新学部棟供用開始			
設置認可など				認可申請		審査			認可													